

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,188,829	流動負債	1,422,585
現金・預金	741,834	支払手形	575,840
受取手形	147,925	買掛金	555,516
売掛金	793,422	未払金	8,435
電子記録債権	72,239	未払費用	59,707
有価証券	11,461	未払法人税等	64,361
商品	330,913	未払消費税等	44,254
半製品	1,274	前受金	47,490
原材料	72,674	預り金	26,684
前払費用	1,084	仮受金	4,595
繰延税金資産	15,998	賞与引当金	30,000
固定資産	1,169,701	役員賞与引当金	5,700
有形固定資産	994,761	固定負債	70,326
建物	1,081,795	預り敷金保証金	600
構築物	68,902	長期未払金	19,459
機械・装置	4,590	リース資産長期債務	50,266
車輛・運搬具	51,483	負債合計	1,492,911
工具・器具・備品	322,875	純資産の部	
土地	269,967	株主資本	1,868,480
リース資産	45,358	資本金	180,000
減価償却累計額	△ 850,212	利益剰余金	1,688,480
無形固定資産	26,984	利益準備金	36,250
入金	5,000	その他利益剰余金	1,652,230
ソフトウェア	14,153	別途積立金	460,000
電話加入権	7,830	繰越利益剰余金	1,192,230
投資その他の資産	147,956	純資産合計	1,868,480
投資有価証券	64,774		
保険積立金	298		
保証金	41,279		
敷金	1,422		
長期貸付金	35,000		
繰延税金資産	4,204		
差入営業保証金	976		
繰延資産	2,861		
その他の繰延資産	2,861		
資産合計	3,361,392	負債及び純資産合計	3,361,392

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は30.86%です。

1. 受取手形割引残高	12,963,025円
2. 取締役等に対する金銭債権	35,000,000円

以上